



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関門海

コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 正

問合せ先責任者 (役職名) 経営支援部シニアマネージャー

(氏名) 田淵 広宣

TEL 06-6578-0029

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,929	—	△458	—	△500	—	△486	—
24年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △486百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△5,886.76	—
24年3月期第2四半期	—	—

平成24年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期を変更したことに伴い、4ヵ月の変則決算となっておりますので、24年3月期第2四半期は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
25年3月期第2四半期	4,291	—	△248	—	△6.5	—
24年3月期	5,073	—	△264	—	△5.8	—

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 △277百万円 24年3月期 △293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	—	150	—	70	—	50	—	569.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期を変更したことに伴い、4ヵ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	96,090 株	24年3月期	64,340 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	3,020 株	24年3月期	3,020 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	82,660 株	24年3月期2Q	— 株

平成24年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期を変更したことに伴い、4ヵ月の変則決算となっておりますので、期中平均株式数(四半期累計)の24年3月期2Qは記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、一部に緩やかな回復傾向が見られたものの、政局の不安定さに加え円高や欧州債務危機問題の長期化等により、引き続き先行きが不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、個人消費者の節約志向は依然として強く、企業を取り巻く経営環境は大変厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、「玄品ふぐ」事業への原点回帰を柱とした収益体質の確立を行うべく、引続き店舗現場力の向上、マーケティングや販売促進活動の抜本的な見直し、新商品の開発、閑散期の需要拡大等、事業全般の収益力の強化を図ってまいりました。

主力事業である「玄品ふぐ」につきましては、冬季における需要が大きいとらふぐ料理店であるため、当第2四半期連結累計期間は閑散期であり厳しい環境下にあるものの、今年からスタートした夏季メニュー「焼福セット」や単品商品の充実、ドリンクメニューの大幅変更などの施策を実施し、当初の計画を上回るお客様にご来店いただきました。また、前期に引き続き、お客様に喜んで頂ける接客、また食べたくなる料理の提供、また来たくなる店舗づくり等、全従業員の意識改革による店舗現場力を強化いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における直営店舗は47店舗（関東地区29店舗、関西地区14店舗、その他地区4店舗）、当第2四半期連結累計期間の「玄品ふぐ」直営店舗の売上高は821百万円となりました。フランチャイズ店舗数は39店舗（関東地区22店舗、関西地区17店舗）となり、フランチャイズ事業に関連する当第2四半期連結累計期間の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等により197百万円、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は393百万円となりました。

玄品ふぐ以外のその他の店舗につきましては、子会社である株式会社関門福楽館が運営を行っている壇之浦パークینگエリアは運営2年目を迎え、新商品の導入、顧客満足度向上を第一にしたエリア運営を行うことにより、売上高はほぼ前年並みとなりました。一方で、株式会社だいもんが運営する回転寿司「すし兵衛」につきましては、キャンペーンの実施等いたしました但し売上回復には至りませんでした。また、当社におきましても不採算店舗の業態変更を積極的に進めました。その結果、その他の外食店舗の店舗数等は19店舗、当第2四半期連結累計期間の売上高は911百万円となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,929百万円となり計画を上回ったものの、主力業態であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の閑散期であることに加え、今冬の需要に向けた販売促進活動の強化等により、営業損失458百万円、経常損失500百万円、四半期純損失486百万円となり、計画を若干下回りました。

なお、当社グループは、主力業態であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の季節的変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

当社は前連結会計年度より決算期を11月30日から3月31日に変更しております。このため、前連結会計年度は平成23年12月1日から平成24年3月31日までの4ヵ月決算となっておりますので、前年同四半期との比較は記載しておりません。

また、当社グループは店舗運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して781百万円減少し4,291百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少277百万円、在庫消化によるたな卸資産の減少150百万円、八尾商品センターの売却等による有形固定資産の減少347百万円等の減少要因によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して797百万円減少し4,539百万円となりました。これは主に借入金の返済587百万円、未払金の減少69百万円等の減少要因によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して16百万円増加し248百万円の債務超過となりました。これは主に四半期純損失の計上による利益剰余金の減少486百万円等の減少要因はあったものの、平成24年5月31日に実施いたしました第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加500百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第三者割当増資による株式の発行による収入、有形固定資産の売却による収入等の増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出、税金等調整前四半期純損失等の減少要因により、前連結会計年度末に比べて277百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は、1,014百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は452百万円となりました。これは、たな卸資産の減少額150百万円、減価償却費76百万円等の増加要因はあったものの、税金等調整前四半期純損失469百万円、未払消費税等の減少額92百万円、仕入債務の減少額91百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は280百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出34百万円等の減少要因はあったものの、有形固定資産の売却による収入346百万円、差入保証金の回収による収入27百万円等の増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は105百万円となりました。これは、株式の発行による収入483百万円等の増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出473百万円、短期借入金の純減額113百万円等の減少要因によるものであります。

当社は前連結会計年度より決算期を11月30日から3月31日に変更しております。このため、前連結会計年度は平成23年12月1日から平成24年3月31日までの4ヵ月決算となっておりますので、前年同四半期との比較は記載しておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月15日の「平成24年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当該事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成22年11月期から2期連続して大幅な損失を計上したことにより債務超過状態に陥ったこと及び営業キャッシュ・フローを大幅に上回る短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の存在から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、事業計画の大幅な見直しを行い、コストの見直し、事業の再評価による収益力の強化及び不採算事業の整理等、安定的な収益体質企業へと移行すべく、キャッシュ・フローを重視した経営改善を目指すとともに、取引金融機関との契約条件について協議を行いました。その結果、一部の不採算事業の整理が未達成であることを除き、ほぼ新たな事業計画通りに推移しており、この状況を受け取引金融機関から返済計画に対して一定の理解をいただくことができました。また、平成24年5月31日に500,380千円の第三者割当増資を実施したことにより、第2四半期連結会計期間末では、依然債務超過であるものの、第3四半期連結会計期間以降、繁忙期を迎える事により、当期における債務超過解消の見通しが立ち、今後も、収益拡大により債務超過状態の安定的な解消及び更なる資本充実を図ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,291,864	1,014,445
売掛金	157,637	102,208
商品及び製品	1,151,946	991,489
原材料及び貯蔵品	11,003	21,424
その他	163,844	235,371
貸倒引当金	△8,083	△7,583
流動資産合計	2,768,212	2,357,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,088,582	948,871
その他(純額)	415,540	207,314
有形固定資産合計	1,504,122	1,156,186
無形固定資産		
その他	9,297	8,045
無形固定資産合計	9,297	8,045
投資その他の資産		
差入保証金	762,457	742,753
その他	59,830	57,729
貸倒引当金	△30,802	△30,802
投資その他の資産合計	791,485	769,680
固定資産合計	2,304,905	1,933,912
資産合計	5,073,117	4,291,267
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,208	132,974
短期借入金	1,582,324	1,469,076
1年内返済予定の長期借入金	2,247,079	2,375,987
未払金	297,133	227,349
未払法人税等	9,086	18,881
賞与引当金	7,528	7,309
その他	141,348	45,639
流動負債合計	4,423,708	4,277,217
固定負債		
長期借入金	802,397	199,606
その他	111,659	62,961
固定負債合計	914,056	262,567
負債合計	5,337,764	4,539,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,706	596,896
資本剰余金	455,703	705,893
利益剰余金	△805,904	△1,292,504
自己株式	△287,980	△287,980
株主資本合計	△291,474	△277,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,010	340
その他の包括利益累計額合計	△2,010	340
新株予約権	28,837	28,837
純資産合計	△264,646	△248,516
負債純資産合計	5,073,117	4,291,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1,929,946
売上原価	715,023
売上総利益	1,214,923
販売費及び一般管理費	1,673,309
営業損失(△)	△458,386
営業外収益	
受取利息	128
受取地代家賃	23,523
その他	7,380
営業外収益合計	31,032
営業外費用	
支払利息	42,576
増資関連費用	17,371
その他	13,214
営業外費用合計	73,162
経常損失(△)	△500,516
特別利益	
固定資産売却益	40,718
特別利益合計	40,718
特別損失	
固定資産除却損	3,785
固定資産売却損	605
店舗閉鎖損失	3,027
投資有価証券評価損	2,682
特別損失合計	10,100
税金等調整前四半期純損失(△)	△469,898
法人税等	16,702
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△486,600
四半期純損失(△)	△486,600

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△486,600
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	340
その他の包括利益合計	340
四半期包括利益	△486,259
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△486,259
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△469,898
減価償却費	76,347
長期前払費用償却額	5,718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△500
支払利息	42,576
固定資産売却損益 (△は益)	△40,112
売上債権の増減額 (△は増加)	55,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	150,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,233
未払金の増減額 (△は減少)	△72,952
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92,063
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△1,965
その他	37,800
小計	△400,818
利息の受取額	128
利息の支払額	△43,492
法人税等の支払額	△7,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	△452,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	346,939
有形固定資産の取得による支出	△34,584
差入保証金の回収による収入	27,249
差入保証金の差入による支出	△8,930
長期前払費用の取得による支出	△3,948
その他	△46,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△113,248
長期借入金の返済による支出	△473,883
株式の発行による収入	483,008
配当金の支払額	△170
その他	△1,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,763
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△277,419
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,014,445

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成22年11月期から2期連続して大幅な損失を計上したことにより債務超過状態に陥ったこと及び営業キャッシュ・フローを大幅に上回る短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の存在から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、事業計画の大幅な見直しを行い、不採算事業の整理等、収益体質企業へと移行すべく、キャッシュ・フローを重視した経営改善を目指すとともに、取引金融機関との契約条件について協議を行いました。その結果、取引金融機関から返済計画に対して一定の理解をいただくことができました。また、平成24年5月31日に500,380千円の第三者割当増資を実施したことにより、当期における債務超過解消の見通しが立ち、今後も、収益拡大により債務超過状態の安定的な解消及び更なる資本充実を図ってまいります。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間末におきましては、主力事業である「玄品ふぐ」の閑散期であるため、債務超過解消には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年5月31日付で、GTRブリックグループホールディングス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が250,190千円、資本準備金が250,190千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が596,896千円、資本剰余金が705,893千円となっております。